



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年7月31日

上場会社名 株式会社システナ

上場取引所 東

コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小谷 寛

T E L 03-6367-3840

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	22,553	14.2	3,516	33.0	3,747	41.3	2,589	42.5
2025年3月期第1四半期	19,746	5.4	2,643	38.4	2,651	48.9	1,816	48.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,558百万円 (38.4%) 2025年3月期第1四半期 1,849百万円 (36.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	7.24	—
2025年3月期第1四半期	4.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	49,007	33,354	67.1	92.01
2025年3月期	51,762	32,950	62.7	90.82

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 32,890百万円 2025年3月期 32,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期第1四半期	1,332	△534	△2,134	20,122
2025年3月期第1四半期	1,168	△198	△5,083	25,997

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,600	7.2	13,500	11.9	13,500	13.9	9,400	10.8	26.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 2026年3月期の連結業績予想については、本日(2025年7月31日)公表の「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	425,880,000株	2025年3月期	425,880,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	68,424,173株	2025年3月期	68,424,163株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	357,455,833株	2025年3月期1Q	384,083,745株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、2026年3月期1Qおよび2025年3月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,552,600株であり、2026年3月期1Qおよび2025年3月期1Qの期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,552,600株および1,567,700株であります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注実績	11
(3) 販売実績	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、春季賃上げによる個人消費の持ち直しや、堅調なインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の再上昇や、歴史的な円安水準の継続が輸入物価を押し上げ、企業収益や個人消費の重石となる懸念も高まりました。また、米国をはじめとする主要国での金融政策の動向や、世界的なサプライチェーンの再編に向けた動きなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループは、こうした外部環境の変化に迅速に対応すべく、経営資源の再配置や生産性の向上に努めました。収益基盤を強化するため、安定的な収益が見込めるストック型ビジネスに引き続き注力するとともに、ソフトウェア開発ビジネスにおいては、生成AIの活用や企業のDX推進支援、高度なプロジェクト管理能力が求められるPMO案件といった、付加価値の高いビジネスの拡大を積極的に推進しました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高22,553百万円（前期比14.2%増）、営業利益3,516百万円（同33.0%増）、経常利益3,747百万円（同41.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,589百万円（同42.5%増）となりました。

各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、当期において「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

① 次世代モビリティ事業

当事業は、国内完成車メーカーやメガサプライヤーを主要顧客とし、自動車業界向けのソフトウェアのエンジニアリングサービスに加えて、プロジェクト支援やMaaS関連の自社サービスを展開しています。

現在、自動車業界は「CASE」（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）と呼ばれる100年に一度の大変革期にあり、この大きな潮流を背景に、IVIやHUD、CDCといったコックピット領域から、HVAC、ADASなどのバックエンドシステムに至るまで、ソフトウェア開発の需要が急速に拡大しています。この歴史的な事業機会に対し、これまでモバイル開発で培った高度な技術力を応用し、グループ内のリソースを戦略的に再配置することで、増大するお客様のニーズに的確に応え、着実に受注を重ねてまいりました。

今後は、ソフトウェアによって自動車の価値が定義される「SDV（Software-Defined Vehicle）」の開発が本格化します。この流れを的確に捉え、当社グループはソフトウェア開発の分野におけるTier1としての地位を一層強固なものにすべく、事業にまいります。

これらの結果、当事業の売上高は1,785百万円（前年同期比64.4%増）、営業利益は731百万円（同102.3%増）となりました。

*1 IVI: In-Vehicle Infotainment (情報・娯楽の両要素の提供を実現する一体化された車載システム)

*2 HUD: Head-Up Display (人間の視野の中に周囲の光景に溶け込むよう重ね合せ情報を投影させる表示装置)

*3 CDC: Cockpit Domain Controller (コックピットの様々な機能を一つの電子制御ユニットに集約したもの)(車載)

*4 HVAC: Heating, Ventilation, and Air Conditioning(自動車の空調システム全体を指す言葉)

*5 ADAS: Advanced Driver-Assistance Systems (自動車に搭載されたセンサーやカメラなどを活用し、運転中の事故のリスクを低減したり、運転の負担を軽減したりする機能)

② プロジェクトマネジメントデザイン事業

当事業は、プロジェクトの計画策定や管理工程に留まらず、進捗・品質・課題対応まで一気通貫で推進しております。従来型とは差別化を図り、自社内に備えた仕様開発・評価・検証などのソフトウェア開発力を活用し、現場で課題を解決するといった「実行型プロジェクトマネジメント」を強みとしています。この実行力により、お客様のプロジェクトを成功に導き、事業価値向上に貢献しております。

当第1四半期は、特に成長著しい次世代通信やAIの各領域で着実な成果を上げました。

通信事業分野では、次世代通信ネットワークの開発支援を中心に、要件整理や進行管理に加え、技術調査・研究開発フェーズでも自社開発力を活かした対応を展開しました。

AI事業分野では、インターネットサービスや決済系サービスを対象に、システム刷新や新サービス立ち上げにおけるマネジメント支援が拡大したことで、AIの適用検討やPoCなど、上流段階への関与も進んでいます。

今後も、「実行型PMO」をさらに強化し、お客様の事業変革を支える戦略的パートナーとしての役割を果たし

てまいります。

これらの結果、当事業の売上高は3,964百万円（前期比2.6%増）、営業利益は848百万円（同46.7%増）となりました。

③ デジタルインテグレーション事業

当事業では、金融、公共、法人の各顧客に対して、多岐にわたるデジタルソリューションを提供しています。具体的には、業務アプリケーション開発を軸に、基幹システム開発からクラウド・DXソリューションの導入支援、さらに先進技術に関するテクニカルコンサルティングまでを幅広く手掛けています。

金融分野では、生命保険や損害保険の契約管理システム、銀行の勘定系システムといったミッションクリティカルな基幹システム開発に長年携わり、確かなノウハウと実績を培ってまいりました。近年は、クラウド移行やシステムマイグレーションといったDXニーズの拡大に応じ、関連案件が着実に増加しています。当期は、特に保険領域とネットバンク案件でのさらなる拡大が見込まれており、旺盛な引き合いが続いています。

公共分野では、マイナンバー制度を背景とした中央省庁関連案件が引き続き好調に推移しており、システム更改、インフラ構築、運用保守といった広範な領域で事業を拡大しています。地方自治体におけるDX推進の動きも活発化しており、公共分野は当事業の主要な柱の一つとなっています。

法人分野では、ローコード開発ツールを活用した迅速な技術支援サービスと、顧客のDX推進を加速するシステム開発案件の獲得に注力しています。システム企画から開発後の運用保守まで一貫したラボ体制によるサポートは、顧客から高い評価を得ており、競争力強化に繋がっています。

さらに、生成AIの活用においては、業務効率化だけでなく、開発生産性の向上を目指したAI駆動開発のニーズも高まっています。当社では、人材育成への積極的な投資を含め、技術力の強化を一層推進しています。

これらの結果、当事業の売上高は2,382百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は539百万円（同34.3%増）となりました。

④ IT&DXサービス事業

ITプロジェクト推進・PMO、DX支援、システム構築から運用・ユーザーサポートなど、ITに関する様々なアウトソーシングサービスを主な業務とする当事業は、各企業がデジタルを活用したビジネスの変革を行うためのIT投資意欲が高まる中で、引き続き幅広い業界において、システム更改や導入に関する引き合いが続いており、また業務の標準化や自動化など業務プロセスの最適化、各種ツール導入後の利活用・運用推進などの需要が高まっています。

このような市況において、顧客のIT投資計画やITイベントを把握した上で、各種ツールの導入支援や導入後の利活用・運用推進、業務プロセス再構築といった伴走型のPMOサービスの更なる拡大に注力しました。

DX検証サービス事業においては、ネットビジネス/ゲーム領域顧客でのこれまでの業務知見を活かし、エンタープライズ領域顧客への舵を切っており、人材配置の適正化と即戦力人材の調達を強化し、既存顧客の深掘りと新規顧客の開拓を進めてまいりました。

また特例子会社である東京都ビジネスサービスでは、障がい者が活躍し成長を実感できる制度構築や研修等、人材育成強化に注力し、能力を発揮できる適材適所人材配置や職域拡大を進めることで付加価値が上がり、BPO業務を中心に幅広いサービス案件の受注に繋がりました。

これらの結果、当事業の売上高は5,375百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は678百万円（同6.5%増）となりました。

⑤ ビジネスソリューション事業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、円安、原材料や物価の高騰など先行き不透明感はあるものの、DXやAIによる生産性の向上やコスト削減、競争力強化に向けた案件が活性化しております。

具体的には、クラウドマイグレーションの手法の一つであるリフト&シフト案件をはじめとした、クラウド関連のシステムインテグレーション事業では数多くの案件を受注しました。

また、RPAやデータ連携ツールを活用した企業のデジタル化に向けたシステム開発、保守運用案件、セキュリティサービスやサポートサービスについても多くの引き合いがあり、受注が増加しました。

さらにはクライアントビジネスに関しても、Windows10のサポート終了(2025年10月)に伴うリプレース案件が大幅に増加しております。

これらの結果、当事業の売上高は8,453百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は707百万円（同17.4%増）となりました。

⑥ DX&ストック型ビジネス事業

サブスクリプションビジネスモデルの推進を担う当事業は、ノーコードDXプラットフォーム『Canbus.』を軸として、製造業や医療業界向けなど、特定業種向けのパッケージを企画・開発したことで新たな引き合いを拡大しました。さらに、DX推進を伴走支援するディレクションサービスにAIを用いた改善支援サービスを合わせて展開することで顧客の獲得に努めております。

また他事業との連携も強化しており、モビリティ業界など当社の強みを活かせる業界からのDX推進に関する引き合いが増加しており、引き続きストック型のサービスを用いた課題解決を強みとして、さらに連携を強化してまいります。

ストック型のビジネスは、サービス開発リソースの強化および、販売パートナーの拡大、マーケティングの強化など将来に向けた積極投資を行っており、更なる拡大に繋げてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は622百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は30百万円（同48.7%減）となりました。

⑦ その他事業

米国子会社では、次世代モビリティ事業と連携して営業活動を拡大させており、車載インフォティメント関連の開発業務を中心に着実に受注が増加しました。完成車メーカーやサプライヤー向けに、日本と米国のそれぞれで日米連携を取りながらシステム開発を行い、業務の開発領域を拡大しております。

ゲーム開発等では、PC・スマホ向けゲーム『競馬伝説』シリーズの運営やスマホ・タブレット向けアプリの設計・開発を行っております。スマホゲーム『競馬伝説PRIDE』において、リリース3周年を記念して新たな強化要素「併せ特訓」を実装し、豪華キャンペーン・ガチャをリリースしました。受託ゲーム開発では主に開発案件のPMO支援、全体の工数管理を行うことで安定した運用を実現し、非ゲーム分野においても既存顧客からの受注は順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は135百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は49,007百万円（前期末は51,762百万円）となり、前期末と比較して2,754百万円の減少となりました。流動資産は41,310百万円（前期末は44,184百万円）となり、前期末と比較して2,873百万円の減少となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産1,549百万円の減少、現金及び預金1,467百万円の減少によるものであります。固定資産は7,697百万円（前期末は7,578百万円）となり、前期末と比較して118百万円の増加となりました。有形固定資産は1,292百万円（前期末は1,321百万円）となり、前期末と比較して29百万円の減少となりました。無形固定資産は151百万円（前期末は169百万円）となり、前期末と比較して18百万円の減少となりました。投資その他の資産は6,253百万円（前期末は6,087百万円）となり、前期末と比較して165百万円の増加となりました。これは主に敷金及び保証金498百万円の増加、繰延税金資産422百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は15,653百万円（前期末は18,812百万円）となり、前期末と比較して3,159百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,818百万円の減少、未払法人税等1,316百万円の減少、賞与引当金1,086百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は33,354百万円（前期末は32,950百万円）となり、前期末と比較して404百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,589百万円、剰余金の配当2,154百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して4.4ポイント上昇し67.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日付で別途公表しております「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,860	20,392
受取手形、売掛金及び契約資産	18,605	17,056
有価証券	833	453
商品	2,053	1,907
その他	830	1,500
流動資産合計	44,184	41,310
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	688	680
工具、器具及び備品（純額）	509	488
土地	97	97
建設仮勘定	—	2
その他（純額）	25	23
有形固定資産合計	1,321	1,292
無形固定資産		
ソフトウェア	153	135
ソフトウェア仮勘定	12	12
その他	3	3
無形固定資産合計	169	151
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293	3,389
関係会社長期貸付金	417	398
敷金及び保証金	1,676	2,174
繰延税金資産	1,020	597
その他	97	90
貸倒引当金	△417	△398
投資その他の資産合計	6,087	6,253
固定資産合計	7,578	7,697
資産合計	51,762	49,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,063	7,245
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	2,530	2,862
未払法人税等	2,167	850
賞与引当金	2,068	981
受注損失引当金	—	10
資産除去債務	—	16
その他	1,241	1,934
流動負債合計	18,621	15,451
固定負債		
株式報酬引当金	169	180
その他	21	21
固定負債合計	190	201
負債合計	18,812	15,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	39,817	40,252
自己株式	△11,099	△11,099
株主資本合計	32,419	32,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	△56
為替換算調整勘定	117	91
その他の包括利益累計額合計	45	35
非支配株主持分	485	463
純資産合計	32,950	33,354
負債純資産合計	51,762	49,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	19,746	22,553
売上原価	14,828	16,602
売上総利益	4,917	5,951
販売費及び一般管理費	2,274	2,435
営業利益	2,643	3,516
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	5	25
有価証券売却益	—	12
有価証券評価益	—	149
持分法による投資利益	15	21
助成金収入	5	—
為替差益	5	—
その他	6	24
営業外収益合計	56	238
営業外費用		
支払利息	2	3
有価証券売却損	5	—
有価証券評価損	33	—
投資有価証券売却損	2	—
為替差損	—	1
その他	3	1
営業外費用合計	47	7
経常利益	2,651	3,747
特別損失		
関係会社清算損	9	—
特別損失合計	9	—
税金等調整前四半期純利益	2,642	3,747
法人税、住民税及び事業税	388	765
法人税等調整額	460	414
法人税等合計	849	1,180
四半期純利益	1,793	2,567
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,816	2,589

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,793	2,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	16
為替換算調整勘定	66	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	6
その他の包括利益合計	55	△9
四半期包括利益	1,849	2,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,872	2,579
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,642	3,747
減価償却費	107	101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△953	△1,086
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	9	11
受取利息及び受取配当金	△23	△31
支払利息	2	3
有価証券売却損益 (△は益)	5	△12
有価証券評価損益 (△は益)	33	△149
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	—
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△21
為替差損益 (△は益)	△5	1
関係会社清算損益 (△は益)	9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	277	1,548
棚卸資産の増減額 (△は増加)	184	145
前渡金の増減額 (△は増加)	14	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△290	△1,817
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	538	482
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69	216
前受金の増減額 (△は減少)	24	△76
その他	△13	252
小計	2,620	3,313
利息及び配当金の受取額	23	31
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△1,472	△2,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,168	1,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	240	231
有形及び無形固定資産の取得による支出	△140	△89
有価証券の取得による支出	△1,327	△348
有価証券の売却による収入	1,065	326
投資有価証券の取得による支出	—	△13
投資有価証券の売却による収入	33	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△513
敷金及び保証金の回収による収入	32	15
投資事業組合からの分配による収入	—	23
関係会社株式の取得による支出	—	△65
その他の支出	—	△0
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,178	△0
配当金の支払額	△1,905	△2,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,083	△2,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,095	△1,341
現金及び現金同等物の期首残高	30,092	21,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,997	20,122

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	次世代モビリティ事業	プロジェクトマネジメントデザイン事業	デジタルインテグレーション事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	1,086	3,862	2,051	4,937	7,078	513	216	—	19,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	—	56	4	3	22	△88	—
計	1,086	3,864	2,051	4,994	7,082	516	238	△88	19,746
セグメント利益	361	578	401	636	603	58	3	—	2,643

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	次世代モビリティ事業	プロジェクトマネジメントデザイン事業	デジタルインテグレーション事業	IT&DXサービス事業	ビジネスソリューション事業	DX&ストック型ビジネス事業	その他	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	1,785	3,963	2,382	5,250	8,448	619	103	—	22,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	124	4	2	32	△164	—
計	1,785	3,964	2,382	5,375	8,453	622	135	△164	22,553
セグメント利益	731	848	539	678	707	30	△20	—	3,516

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。

前連結会計年度において事業区分されていた「ソリューションデザイン事業」は、単一の事業部門で捉えるのではなく、それぞれの専門性を高めることで事業ドメインを再構築いたしました。これにより、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた事業を「次世代モビリティ事業」、「プロジェクトマネジメントデザイン事業」、「デジタルインテグレーション事業」、「IT&DXサービス事業」、「ビジネスソリューション事業」へ区分変更しております。また、「フレームワークデザイン事業」を「デジタルインテグレーション事業」へ名称変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。

前連結会計年度において事業区分されていた「ソリューションデザイン事業」は、単一の事業部門で捉えるのではなく、それぞれの専門性を高めることで事業ドメインを再構築いたしました。これにより、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた事業を「次世代モビリティ事業」、「プロジェクトマネジメントデザイン事業」、「デジタルインテグレーション事業」、「IT&DXサービス事業」、「ビジネスソリューション事業」へ区分変更しております。また、「フレームワークデザイン事業」を「デジタルインテグレーション事業」へ名称変更しております。

前年同期比については、変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
次世代モビリティ事業	794	140.0
プロジェクトマネジメントデザイン事業	2,642	96.3
デジタルインテグレーション事業	1,607	114.6
IT&DXサービス事業	3,803	106.2
ビジネスソリューション事業	414	137.8
合計	9,262	107.7

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
次世代モビリティ事業	2,316	103.0	3,581	159.9
プロジェクトマネジメントデザイン事業	4,561	108.0	6,459	123.0
デジタルインテグレーション事業	2,640	122.5	3,948	109.4
IT&DXサービス事業	5,432	103.8	7,438	100.7
ビジネスソリューション事業	624	167.0	935	111.3
合計	15,576	109.4	22,364	115.7

(注) 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
次世代モビリティ事業	1,785	164.4
プロジェクトマネジメントデザイン事業	3,963	102.6
デジタルインテグレーション事業	2,382	116.2
IT&DXサービス事業	5,250	106.3
ビジネスソリューション事業	8,448	119.4
DX&ストック型ビジネス事業	619	120.7
その他事業	103	47.6
合計	22,553	114.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。